

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

山形県 寒河江市

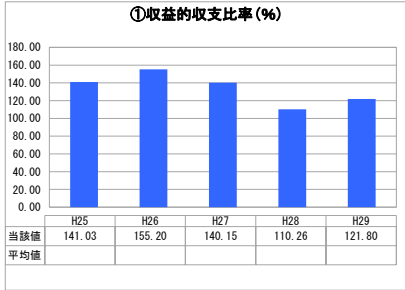
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	2.07	100.00	2,754

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
41,463	139.03	298.23
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
855	9.31	91.84

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



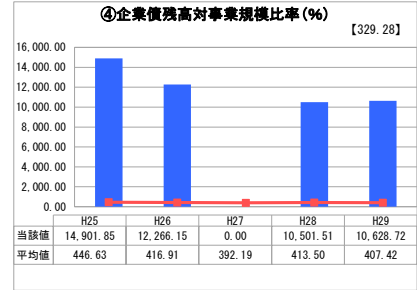
「単年度の収支」



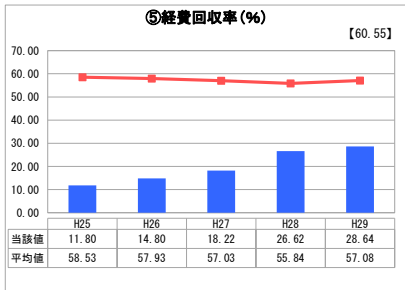
「累積欠損」



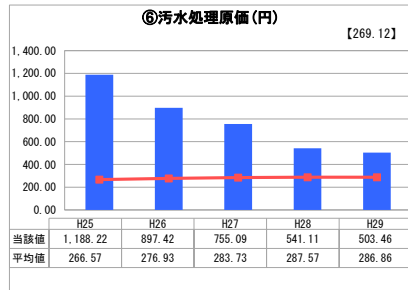
「支払能力」



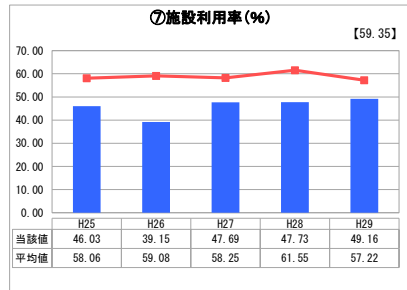
「債務残高」



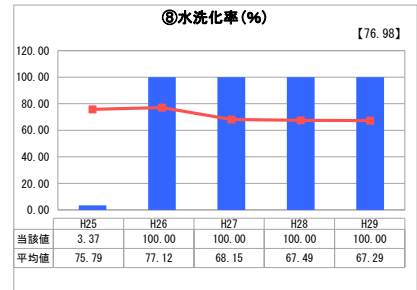
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

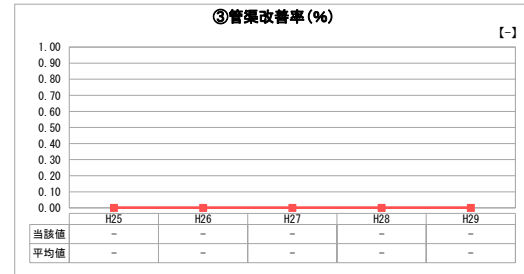
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成24年度から実施し、供用6年目の事業である。浄化槽の設置工事費は、基準額の3分の1が国庫補助金、10分の1が工事負担金であり、残りを企業債や一般会計繰入金が占める。初期投資費用である浄化槽排水管整備は、企業債で100%を占めており、完了する予定の平成38年度頃までは、大きく依存しなければならない。今後、使用料収入については浄化槽基数の増加により一定の伸びが見込まれる。しかしながら、保守点検清掃料や法定検査手数料に加えて全国的には経費が少ないと思われる土地改良区排水路使用料及び申請手数料などの維持管理費が必要であり、全国平均を下回る経費回収率が推察される見込みである。

### 2. 老朽化の状況について

浄化槽の耐用年数は30年程度なので、事業で整備した合併処理浄化槽は、平成54年以降に新しい浄化槽に切り替える必要があると思われる。浄化槽排水管は、50年の耐用年数となっており平成74年以降に対応することになる。

### 全体総括

市町村設置型合併処理浄化槽の整備は、河川など公共用水域の水質保全や生活環境の向上を目的としている。事業は、合併処理浄化槽を整備するほど一般会計繰入金や企業債に依存する額が多くなる構造になっている。経費の削減策としてPFI方式の導入が考えられるが、事業を開始して6年しか経っておらず、安易に民間に委託する事業方針に変換することはできない。また、経費回収率を上げる方法として使用料金の値上げが考えられるが、下水道使用料との兼ね合いもあり、よほどの物価上昇がない限り不可能である。今後については、整備費用の圧縮などにより経費を削減するしかないと思われる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。